

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	平成41年1月12日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。



BNY MELLON

BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型 (愛称：攻守自在)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第5期（決算日：2019年1月15日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本株式ファンド 市場リスク管理型（愛称：攻守自在）」は、2019年1月15日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2013年12月24日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 855
1期(2015年1月14日)	10,134	0	1.3	1,357.98	7.6	86.9	△86.8	1,236
2期(2016年1月14日)	11,245	0	11.0	1,406.55	3.6	81.9	△82.3	1,065
3期(2017年1月16日)	10,656	1,800	10.8	1,530.64	8.8	95.8	—	6,823
4期(2018年1月15日)	12,330	700	22.3	1,883.90	23.1	95.9	—	9,323
5期(2019年1月15日)	10,346	0	△16.1	1,542.72	△18.1	93.4	△20.2	5,560

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2018年1月15日	円 12,330	% —		% —	% 95.9	% —
1月末	12,118	△1.7	1,836.71	△2.5	97.4	—
2月末	11,592	△6.0	1,768.24	△6.1	97.7	—
3月末	11,182	△9.3	1,716.30	△8.9	95.2	△25.2
4月末	11,497	△6.8	1,777.23	△5.7	98.4	—
5月末	11,420	△7.4	1,747.45	△7.2	94.4	△24.8
6月末	11,302	△8.3	1,730.89	△8.1	94.9	△24.6
7月末	11,284	△8.5	1,753.29	△6.9	97.9	—
8月末	11,088	△10.1	1,735.35	△7.9	99.0	—
9月末	11,137	△9.7	1,817.25	△3.5	98.3	—
10月末	10,780	△12.6	1,646.12	△12.6	88.8	△88.9
11月末	10,797	△12.4	1,667.45	△11.5	94.3	△93.6
12月末	10,284	△16.6	1,494.09	△20.7	87.0	△88.5
(期末) 2019年1月15日	10,346	△16.1	1,542.72	△18.1	93.4	△20.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

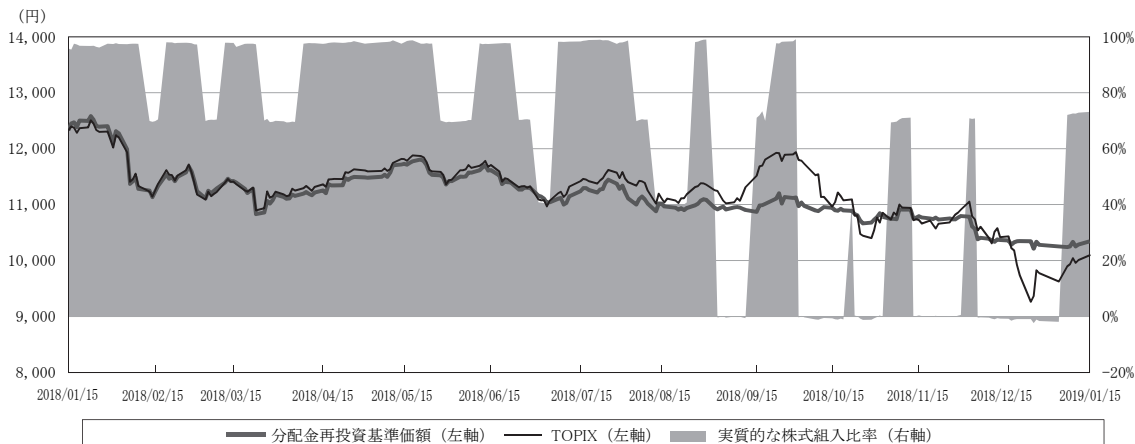
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の12,330円から期末には10,346円となり、期中騰落率は△16.1%となりました。一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△18.1%でした。



(注) TOPIX は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

- 短期景気循環の底入れ・反転
- 保護主義貿易の揺り戻し
- 過度な悲観の巻き直し

(下落要因)

- 更なる景気減速・後退
- 為替円高

◆市場概況

当期間中の日本株式市場は、2018年2月中旬から9月にかけて概ねレンジ相場となった後、10月以降下落基調となり、期を通じては大幅に下落しました。

期初は、2018年1月下旬から2月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による米国政策金利引き上げペース加速の懸念が台頭し、米国長期金利が急上昇したことによる米国株式市場の下落に伴い国内株式市場は調整局面を迎えました。3月から8月にかけては、4月は、国内企業の好決算の発表、南北首脳会談での朝鮮半島における完全非核化を目指すとした共同宣言発表等、7月は、米EU首脳会談に伴う貿易摩擦緩和期待などを背景として、上昇する局面はあったものの、米中貿易摩擦の深刻化懸念や、米国政策金利引き上げペース加速見通しに伴う新興国からの資金流出懸念、イタリアの新政権発足に関するユーロ離脱の懸念、トルコリラの急落などがリスクオフ要因となり、国内株式市場は概ね横ばいの相場局面が継続しました。9月は、予想を上回るトルコの大規模上げにより世界的な金融市場における不透明感が後退し、国内株式を含む世界的な株高の誘因となりました。円安米ドル高により国内企業の収益拡大期待、自民党総裁選での安倍首相の3選も、相場の下支え要素となりました。

10月の国内株式市場は、世界経済と企業業績に関する見通しの悪化に伴い、米国長期金利の上昇を発端として下落基調となり、前月から一転して大幅な調整局面を迎えました。米国の中間選挙動向、英国の欧州連合（EU）からの合意無き離脱問題などの政治リスクへの懸念も、金融市場における先行き不透明感の高まりに繋がり、世界的な株価下落の誘因となりました。11月の国内株式市場は、米国の中間選挙は市場予想通りの結果となりましたが、継続する米中貿易摩擦懸念に伴う世界経済と企業業績に関する見通しの悪化、日産自動車ゴーン元会長逮捕、2018年7－9月期の実質GDP成長率が2四半期ぶりのマイナス成長に転換したことなどが相場の重石となり、小幅な反発に留まりました。12月の国内株式市場は、引き続き米中貿易摩擦懸念や米政府機関の一部閉鎖などを懸念した世界的な株安、世界経済と企業業績に関する見通しの悪化等に伴い、月初より下落基調が続き、大幅下落となりました。パウエルFRB議長の記者会見を受けて世界の景気減速と米国の金融引き締めが同時に進むとの警戒感が浮上しました。年明けまで米政府機関の一部閉鎖が長引くとの見方が広がり、相次ぐ主要閣僚の辞任発表も伴い、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。年が明けて2019年初から期末までは、緩やかな上昇基調となりました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、0－100%で推移しました。傾向としては2018年8月までは比較的低位から高位、一方で同年9月から期末にかけては低位から高位となりました。期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね70%です。

期末の組み入れ銘柄数は70銘柄（先物を除く）です。期中で10の新規銘柄を購入し、10の銘柄を全部売却しました。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。期末の業種配分については、その他製品、建設業、その他金融業などの業種が対TOPIX構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2018年1月16日～ 2019年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,792

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均(TOPIX)を上回る収益率を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 198	% 1.771	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,206円です。
(投信会社)	(97)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(97)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(5)	(0.042)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(2)	(0.019)	
(c) その他費用	3	0.028	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.013)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	208	1.865	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況
株式

(2018年1月16日～2019年1月15日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		862 (△68)	2,273,857 (-)	1,667	3,878,548

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		1,337,220	2,381,791	1,690,040	2,984,085

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	55,654	54,393	-	1,124	27

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,152,405千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,265,852千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2019年1月15日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(5.7%)				トヨタ自動車	32	25.4	175,056
清水建設	114.2	92.8	84,633	マツダ	62	49.4	57,649
東鉄工業	31.9	—	—	SUBARU	33.3	26.5	64,832
五洋建設	206.8	176.2	112,591	シマノ	2.2	2.1	32,739
協和エクシオ	—	37	98,790	精密機器(2.5%)			
食料品(4.7%)				HOYA	24.2	20.7	130,244
江崎グリコ	9.9	6	31,740	その他製品(6.9%)			
アサヒグループホールディングス	29	21.5	91,848	バンダイナムコホールディングス	17.9	14.3	66,495
ニチレイ	—	40.5	120,082	フジシールインターナショナル	—	24.2	91,355
繊維製品(1.0%)				タカラトミー	70.2	36	40,104
マツオカコーポレーション	22.7	18.5	53,261	ヨネックス	30.6	24.7	15,882
化学(8.1%)				ヤマハ	25.7	22.2	104,451
東京応化工業	27.1	22.8	70,338	任天堂	1.5	1.3	41,249
積水化学工業	82.4	65.9	103,199	電気・ガス業(1.2%)			
DIC	—	20.8	71,240	メタウォーター	26.6	21.4	64,414
ポーラ・オルビスホールディングス	37	20.2	58,297	陸運業(3.1%)			
日東電工	12.9	1.9	10,896	東京急行電鉄	—	53.2	99,271
ニフコ	25.4	41.5	105,700	セイノーホールディングス	—	42.4	62,031
医薬品(1.8%)				情報・通信業(8.8%)			
参天製薬	77.9	62.1	91,908	LINE	8.1	11.6	45,530
ガラス・土石製品(1.1%)				ユーザベース	31.9	—	—
ニチアス	80	28.9	55,314	大塚商会	8.2	16.1	52,244
金属製品(0.7%)				日本電信電話	10.7	8.7	39,793
リンナイ	10.4	5.6	38,864	光通信	6.4	3.7	65,083
機械(6.0%)				NTTドコモ	35.8	33.8	86,240
ディスコ	4.5	3.9	53,586	SCSK	26.8	9.7	40,837
SMC	3.8	1.3	47,489	ソフトバンクグループ	25.9	16.6	127,969
ダイキン工業	12.9	10.4	128,908	卸売業(4.3%)			
アネスト岩田	56.6	45.1	43,341	あらた	21.6	18.7	79,942
キトー	29.2	23.5	37,811	シークス	22.8	42.7	60,932
スター精密	39.9	—	—	トラスコ中山	29.5	27.6	80,619
電気機器(12.6%)				小売業(3.6%)			
日立製作所	139	22.3	79,900	くらコーポレーション	13.7	11.1	58,275
三菱電機	59.2	—	—	ジンズ	11	8.9	46,458
日本電産	17.1	11.3	138,312	ツルハホールディングス	6	—	—
大崎電気工業	65.1	—	—	LIXILビバ	35.4	16.4	27,486
オムロン	18.6	12.5	52,000	良品計画	—	2.3	53,889
アンリツ	109	44.3	70,525	銀行業(6.0%)			
横河電機	76.2	42.7	84,716	三菱UFJフィナンシャル・グループ	377.8	301.5	172,246
キーエンス	1.5	1.1	60,346	三井住友フィナンシャルグループ	45.1	35.9	139,363
イリソ電子工業	20.5	16.2	69,822	みずほフィナンシャルグループ	124.3	—	—
ファナック	3.1	—	—	証券・商品先物取引業(-%)			
ローム	—	13.6	98,600	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	53.5	—	—
輸送用機器(8.1%)				保険業(2.3%)			
いすゞ自動車	53.1	53.5	88,703	アニコム ホールディングス	23.6	12.3	46,555

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス その他金融業(3.3%)	60	41.5	73,309
全国保証	18.2	14.5	52,417
アルヒ	61	52.4	119,210
不動産業(3.0%)			
スター・マイカ	59.9	42.8	60,861
パーク24	38.2	35.3	93,192
サービス業(5.2%)			
パーソルホールディングス	40.2	29.1	54,911

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
総合警備保障	15.2	7.2	35,532
リクルートホールディングス	42.6	34.1	97,901
エイチ・アイ・エス	—	21	83,790
合 計	株 数・金 額	3,056	2,183
	銘柄数<比率>	70	70
			5,193,135
			<93.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
TOPIX連動型上場投資信託	352,820	—	—	—
合 計	口 数・金 額	352,820	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	<—%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
株式先物取引	—	1,124
TOPIX		

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,193,135	91.7
コール・ローン等、その他	468,663	8.3
投資信託財産総額	5,661,798	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,144,475,553
コール・ローン等	468,510,047
株式(評価額)	5,193,135,950
未収入金	27,446,676
未収配当金	10,737,700
差入委託証拠金	444,645,180
(B) 負債	583,558,365
未払解約金	37,523,054
未払信託報酬	62,499,990
差入委託証拠金代用有価証券	482,677,180
その他未払費用	858,141
(C) 純資産総額(A-B)	5,560,917,188
元本	5,375,178,689
次期繰越損益金	185,738,499
(D) 受益権総口数	5,375,178,689口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,346円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,561,699,946円、期中追加設定元本額は1,245,459,529円、期中一部解約元本額は3,431,980,786円です。

(注) 1口当たり純資産額は1,0346円です。

■損益の状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	134,175,901
受取配当金	134,171,407
受取利息	△ 5
その他収益金	4,499
(B) 有価証券売買損益	△1,250,525,476
売買益	489,986,980
売買損	△1,740,512,456
(C) 先物取引等取引損益	251,054,506
取引益	935,933,564
取引損	△ 684,879,058
(D) 信託報酬等	△ 143,462,322
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,008,757,391
(F) 前期繰越損益金	631,480,206
(G) 追加信託差損益金	563,015,684
(配当等相当額)	(331,946,183)
(売買損益相当額)	(231,069,501)
(H) 計(E+F+G)	185,738,499
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	185,738,499
追加信託差損益金	563,015,684
(配当等相当額)	(331,946,183)
(売買損益相当額)	(231,069,501)
分配準備積立金	631,480,206
繰越損益金	△1,008,757,391

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(331,946,183円)および分配準備積立金(631,480,206円)より分配対象収益は963,426,389円(1万口当たり1,792円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

「分散投資規制」に対応するために、約款に所要の変更を行いました。(2018年4月13日付)